

## 参考資料 2

### 資料 1 の見方

# 資料1(平成30年度の主な事務事業評価結果一覧)の見方

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。一覧の見方は次のとおりです。

## 平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(総務企画局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	
						予算額	決算額(見込)		
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国土強靱化地域計画推進会議を活用した「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の取組の推進と今後の方向性等の確認</li> <li>●「地域防災計画(震災対策編)」の修正、水防法の改正等を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正</li> <li>●「業務継続計画」について、来年度の改定に向けた各局の課題共有や研修会の実施</li> <li>●災害救助実施市の指定に向けた取組</li> </ul>	63,212	123,837	3	①『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を掲載
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施</li> <li>●避難所運営体制の強化(会議開催:90.9%、訓練:140回)</li> <li>●タブレット版の防災広報誌の全戸配布</li> <li>●九都県市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回)</li> <li>●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)及び避難所運営要員研修(29回)を実施</li> <li>●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数:6台)</li> </ul>	285,558	262,129	3	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多重系、衛星系防災行政無線の再整備</li> <li>●次期防災情報システムの整備に向けた取組</li> <li>●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(4棟分)</li> </ul>	1,581,902	1,525,479	3	③事務事業の概要を記載
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で103か所)</li> <li>●実動訓練として臨海部広域防災訓練や津波避難訓練、図上訓練として県石油コンビナート防災本部訓練の実施</li> <li>●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成)</li> </ul>	5,876	3,399	3	④実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●津波ハザードマップの配布</li> <li>●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,400人増)</li> <li>●供用を開始したJR川崎駅北口での実動訓練の実施</li> <li>●主要駅(溝口駅、登戸駅)における実動訓練の実施</li> </ul>	6,885	5,791	3	⑤平成30年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新本庁舎実施設計</li> <li>●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調)</li> <li>●環境影響評価手続を完了</li> </ul>	338,848	322,506	4	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数:目標1,800か所のところ実績1,666か所)</li> <li>●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数:183,173回)</li> <li>●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者登録数:177団体)</li> <li>●川崎市官民データ活用推進計画の策定</li> <li>●更なるオープンデータの公開(公開数:198データセット、ダウンロード数:3,372件)</li> </ul>	39,927	33,791	4	
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報化推進プログラムの改定</li> <li>●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用</li> <li>●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正</li> <li>●自治体ポイントの実証実験、マイナンバーを用いた電子申請の試行的実施</li> <li>●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築</li> <li>●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備の検討課題の取りまとめ</li> </ul>	26,763	13,996	3	